

注目ポイント

- ✓先週、米国では発表された経済指標の多くが米経済の底堅さを示したことや、パウエルFRB議長が、「利下げを急いでいるわけではない」との考えを示したことを受けて、11月のFOMCでの大幅利下げ観測が後退。他方日本では、タカ派とみられていた石破総理が早期の追加利上げに否定的な見解を示したことから、日銀の早期追加利上げ観測が後退。結果として「米金利上昇、ドル高円安」が加速した。
- ✓今週は、米国の物価関連指標(10日：CPI、11日：PPI)の結果を見ながら、先週の流れが持続するかどうか確認することに。ただし、緊迫化が進んでいる中東情勢による影響から、リスクオフの展開となる可能性には注意が必要。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年9月30日 ~ 2024年10月4日

市場・指標			9月30日 ~ 10月4日		10月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	39,126	37,651	38,636	-1,194	-3.0%		・日経平均は大幅下落。先週の自民党総裁選で石破氏が勝利し、「高市トレード(円安・株高)」を巻き戻す動きが優勢となり、30日の日経平均は大幅に反落。週末にかけては、石破総理が植田日銀総裁と面会後、早期の追加利上げに否定的な見解を示したことや、大きく円安ドル高に振れたことを背景に、2日連騰で取引終了。 ・NYダウは一進一退の後、最高値更新。中東情勢の緊迫化からリスク回避の動きが、NYダウの重荷となったが、米経済への楽観的な見方が投資家心理を支えたことや、米ISM非製造業景況感指数や米雇用関連統計が、米景気や労働市場の底堅さを示す等、買い支え材料が豊富だった。
	米国	NYダウ (ドル)	42,361	41,848	42,353	+40	+0.1%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	19,450	18,952	19,121	-353	-1.8%		

市場・指標			9月30日 ~ 10月4日		10月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	変化率(%)		
金利(国債)	日本	10年 (%)	0.855	0.815	0.840	-0.015	-0.015		・日本の長期金利は小幅低下。週初に株式が大幅下落したことや、中東情勢の緊迫化等から債券相場は週央までは小じっかりの展開となり、3日の新発10年債入札も好調な結果に。しかし、週末にかけて米金利が大幅に上昇すると、国内債も反落(金利は上昇)した。 ・米国の長期金利は大幅上昇。30日にパウエルFRB議長が「利下げを急いでいるわけではない」と発言したことを受けて、大幅利下げ観測が後退。その後も、米ISM非製造業景況感指数が予想を上回ったことや、週末には米雇用統計が労働市場の底堅さを示したことを背景に、米国債は大きく売られ10年国債利回りは、一時3.98%(約2か月ぶりの高水準)まで上昇した。
	米国	10年 (%)	3.98	3.69	3.97	+0.22	+0.22		
	ドイツ	10年 (%)	2.24	2.01	2.21	+0.08	+0.08		

市場・指標			9月30日 ~ 10月4日		10月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	変化率(%)		
為替	米ドル (円)		149.00	141.65	148.70	+6.49	+4.5%		・ドル円は大幅に円安ドル高が進展。パウエルFRB議長の発言や、日本の石破総理が日銀の追加利上げに慎重な姿勢を示したことが、円売りドル買いを加速させた。週末には、米雇用統計が予想を上回る強さを示し、FRBが利下げを慎重に進めるとの見方が強まり、一時1ドル=149円まで円安が進んだ。 ・ユーロ円は大幅に円安ユーロ高が進展。ECBの追加利下げ観測等から、ユーロは対ドルで6日続落。ただし対ドルでの円安を相殺するほどではなく、ユーロは対円では、円安ユーロ高に。
	ユーロ (円)		163.37	158.11	163.26	+4.47	+2.8%		
	豪ドル (円)		101.28	98.09	101.01	+2.85	+2.9%		

市場・指標			9月30日 ~ 10月4日		10月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート (ポイント)	1,748	1,711	1,720	-40.0	-2.3%		・東証リートは下落。週初に株式市場同様に大きく下落した東証リートは、その後金利低下を背景に底堅い展開だったが、反発力は乏しかった。 ・原油先物は大幅上昇。1日に、イランがイスラエルに向けて弾道ミサイルを発射したとの報道以降、中東情勢の緊迫化から原油供給懸念が台頭。原油先物は4日連騰し、週間で9%超の上昇となった。 ・金先物は一進一退。米金利の上昇が金利の付かない資産である金先物の重荷となる一方、中東情勢の緊迫化が、安全資産としての金を買ひ支えた。
	米国	NY原油 (ドル)	75.57	66.33	74.38	+6.2	+9.1%		
		NY金 (ドル)	2,695	2,646	2,668	-0.3	-0.0%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年10月7日 ~ 2024年10月11日

● 株式

戻りを試す

日経平均株価
【予想レンジ】 38,000 円 ~ 40,200 円

- 先週の日経平均は、「高市トレード」の巻き戻しの余波が心配されたが、ドル高円安に支えられる形で、テクニカルな節目である25日移動平均線を割り込まずに踏みとどまった。米国では大幅利下げ観測が、また日本では早期の追加利上げ観測が後退し、先週末のドル円は自民党総裁選の結果判明直前の水準をも上回る1ドル=149円台まで上昇した。
- 今週の日経平均は、戻りを試す展開を予想。累積出来高が多く上値が重くなる価格帯だが、円高一服を支えに一段と円安に振れるような場合には、日経平均は総裁選決着直前の高値回復も視野に入る。もちろん、中東情勢の緊迫化には、予断を許さずに注意が必要。

● 金利
(国債)

弱含みもみ合い(金利はやや上昇)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.820 % ~ 0.920 %

- 先週の長期金利は、イスラエルとイランをめぐる中東情勢の緊張の高まりを背景とした投資家のリスクオフの動きや、石破総理の発言から、日銀の早期追加利上げ観測が後退したこと等を背景に、若干低下した。
- 先週末にかけての米金利上昇の影響を受けて、今週の国内金利にも上昇圧力がかかる展開が予想される。需給面では、新発債の入札が予定(8日:30年債、10日:5年債)されているが、日銀のスタンスを読み切れない状況での投資家の積極的な債券買いは期待できず、重荷となる可能性も。

● 為替
(米ドル)

ドルの上値を試す展開

米ドル/円
【予想レンジ】 147.50 円 ~ 150.20 円

- 先週は円安ドル高の材料が目白押しだった。パウエルFRB議長の「利下げを急いでいるわけではない」発言から、11月のFOMCでの大幅利下げ観測が後退。また、日本では石破総理が植田日銀総裁と面会し、「現時点で追加利上げできる環境ではない」との見解を示すと日銀の早期追加利上げ観測が後退。また、発表された米経済指標の多くが米経済の底堅さを示したことから、ドルを買い戻す動きが加速。
- 今週は10日の米CPIや11日の米PPIに注目が集まる。結果次第では、さらにドル買いが加速する可能性も。一方、中東情勢に落ち着きが見られないうちはドル円の上値も限定的か。地政学リスクが高まった場合の、リスクオフの円買いの動きには注意。

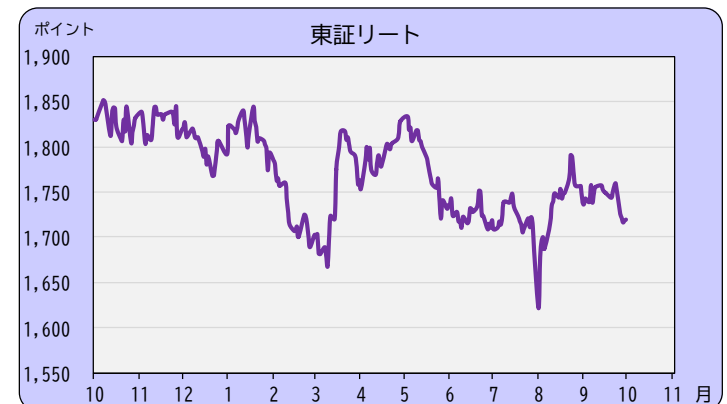
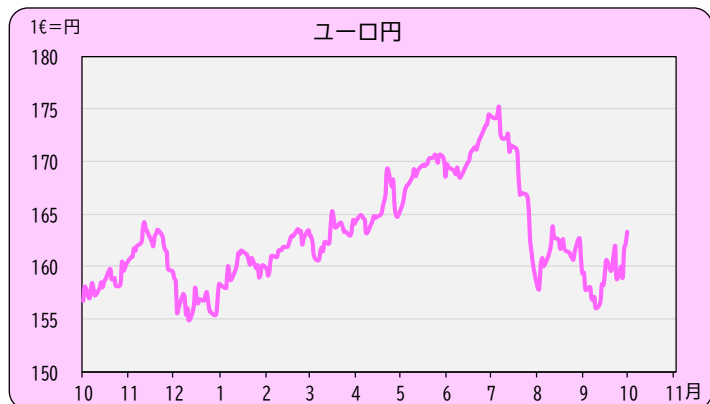


ni

月 日	国 内	海 外
10/7(月)	景気動向指数(8月)	米国: 消費者信用残高(8月)
10/8(火)	毎月勤労統計(8月) 国債入札(30年) 家計調査(8月) 国際収支統計(8月)	米国: 国債入札(3年) 米国: 貿易収支(8月)
10/9(水)		米国: 国債入札(10年) 米国: FOMC議事要旨(9/17~18開催分)
10/10(木)	国債入札(5年) 国内企業物価指数(9月)	米国: 国債入札(30年) 米国: CPI(9月)
10/11(金)		米国: PPI(9月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(10月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。